

社会資本総合整備計画

中間西部地区

平成 26 年 2 月 3 日

福岡県 中間市

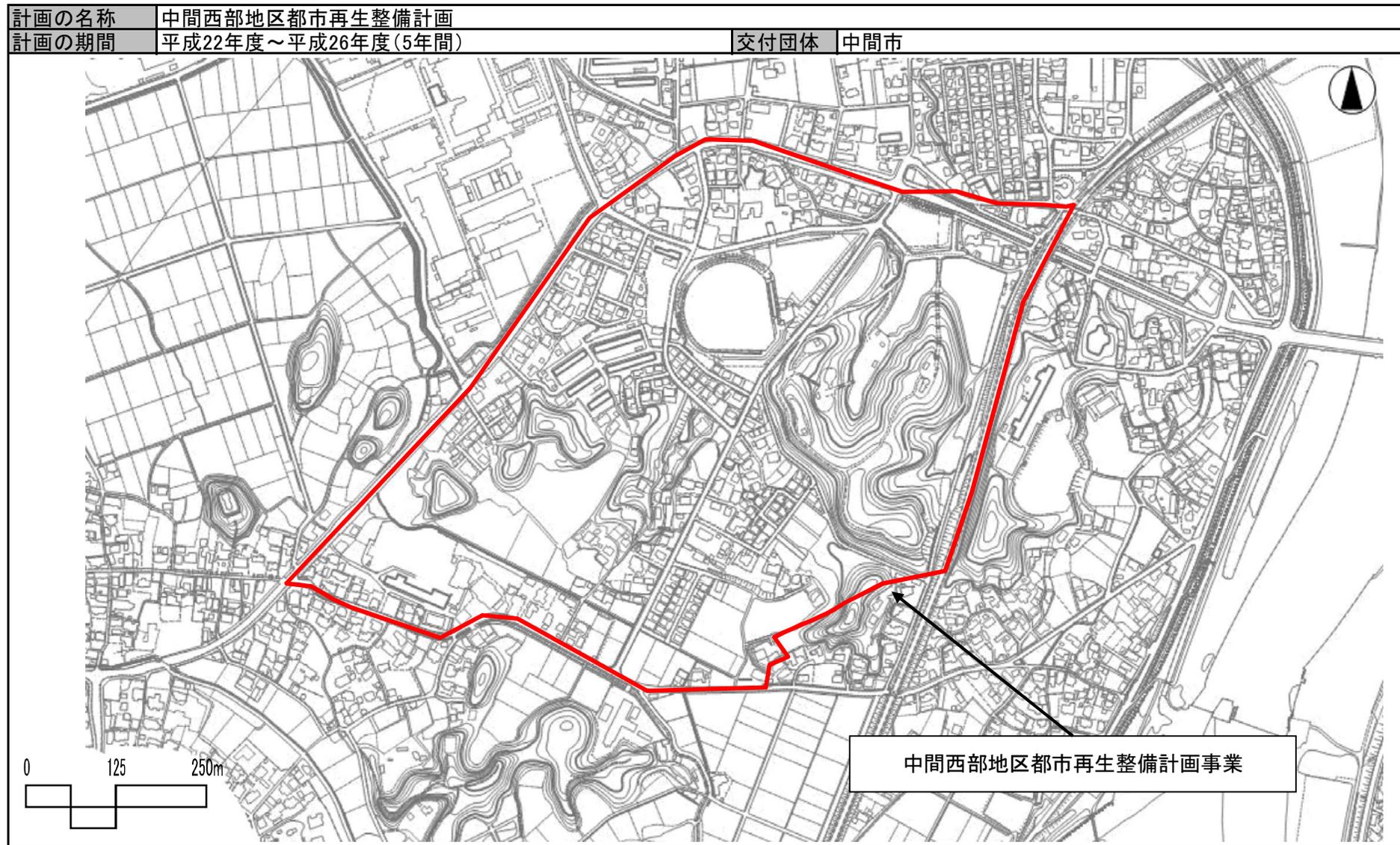
社会資本総合整備計画

平成26年2月3日

計画の名称	中間西部地区														
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)					交付対象	中間市								
計画の目標	人と人とがふれあう、元気が出るまちづくり														
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流施設の利用人数の増加による地域の活性化 ・買い物の利便性向上による地域の活性化 ・消防活動が困難なエリアの割合の減少による安全安心な住環境の創出 														
定量的指標の定義及び算定式											備考				
										定量的指標の現況値及び目標値	備考				
										現況値	最終目標値	備考			
地域交流施設の利用人数										H20 2,256	H26末 2,700				
買い物の利便性の満足度調査において、「不満」または「やや不満」と回答した人の割合										H20 75.8	H26末 50.0				
消防活動が困難なエリアの割合										H20 11.6	H26末 4.5				
うち提案分 79.2百万円															
全体事業費	合計 (A+B+C)	322.1 百万円	A	322.1 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 (A(提案分)+C)/(A+B+C)		24.6%				
交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
A1	都市再生	一般	中間市	直接	中間市	中間西部地区都市再生整備計画事業	道路、高次都市施設等 56ha	中間市						322.1	
														小計	322.1
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
														0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
														0.0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

(様式第8)

社会資本総合整備計画 参考図面



都市再生整備計画(第1回変更)

なかま せいぶ ちく
中間西部地区

ふく おか けん なかま し
福岡県 中間市

平成26年2月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	福岡県	市町村名	中間市	地区名	中間西部地区	面積	56 ha
-------	-----	------	-----	-----	--------	----	-------

計画期間	平成 22 年度 ~ 平成 26 年度	交付期間	平成 22 年度 ~ 平成 26 年度
------	---------------------	------	---------------------

目標

大目標：人と人がふれあう、元気が出るまちづくり

目標①：人が集い交わる地域交流の活性化

目標②：緑豊かで快適・便利・安心な住環境の創出

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

○中間市は、基幹産業であった石炭産業が衰退した後、政令指定都市北九州市に隣接する地の利を活かし、明るく住みよい調和のとれた住宅環境の整備に力を注いできた住宅都市である。
 ○遠賀川東部を中心に人口が回復し住宅都市としての再生が一段落をみた昭和60年代からは、高齢者・障害者・児童など福祉施策に重点を置くようになり、そのシンボルとして市南東部の通谷地区には福祉サービスの総合拠点施設が整備された。
 ○また、市の主要な東西軸である都市計画道路犬王・古月線では、平成18年1月に市の東西を結ぶ新遠賀橋が開通し、また平成21年3月には筑豊本線アンダーパス部分が開通するなど、遠賀川によって隔てられていた市の東西地区の交流が進むための基盤整備が進んでいる。
 ○しかし、本地区の属する遠賀川西部には工場団地や田畑・緑地などが広がり、市内唯一の都市公園垣生公園を有するなど自然環境にも恵まれているが、市街化調整区域（農業振興地域）が大部分であることから遠賀川東部に比べ宅地開発が進んでおらず、公共施設や商業施設もほとんど存在しない。本地区内にスーパー等民間施設が出店することもあるが、採算が取れずに撤退して久しく、その後出店の見込みもないため、地元からは日常の食料品等を購入することができ人が集えるような拠点がほしいとの要望が上がっている。
 ○かつてこの地で盛んであった農業については、農産物価格の低下や担い手の高齢化等によって衰退の一途を辿っており、この20年間で従事者数・生産額ともに半減するなど早急に支援が必要な状況である。
 ○なお、都市計画道路犬王・古月線筑豊本線アンダーパス部分の開通にあわせ、その沿道に位置する旧社会福祉センターの跡地利用について庁内検討会議を開催し、構想原案の作成を行っている。

課題

- ①人が集い交流することのできる地域交流機能が不足しているため、人の流れが少なく地域に活気がない。
- ②地区住民が特産品・農産物等を紹介できる場がなく、買い物の利便性等についての地区住民の不満感も非常に高い。
- ③生活道路が狭隘で緊急車両等が活動しにくい集落が存在しているほか、車両が離合できない幅員の道路が通学路として使用されているなど道路事情が劣悪である。

将来ビジョン（中長期）

◇中間市都市計画マスタープラン（平成11年3月）
 本地区を中心とする底井野地域は「活力と潤いが共存するまち」と位置づけられており、現在の良好な農村環境や自然環境と調和し、共存し合いながら地域づくりを進めていくこととしている。

◇第4次総合計画（平成18年4月）

施策の基本的方向のひとつである「次世代を担う教育の充実～人を育むスポーツと文化の都市づくり～」の中で、各小学校区の住民が気軽に利用できる身近な学習・交流施設である「校区公民館」や、子どもたちに生活体験・自然体験・社会体験の場を提供する「青少年教育施設」を整備することを検討するとしている。
 また「新世紀に適應した産業の振興～活力と賑わいのある都市づくり～」の中で、利便性の良い常設直売所（道の駅など）の設置が望まれるとしている。
 さらに「快適な暮らしを支える社会基盤の整備～未来へつなぐ都市づくり～」の中で、緑地を維持しながら良好な住環境の構築、農業・産業の振興に対応できる社会基盤の整備が必要であるとしている。

目標を定量化する指標

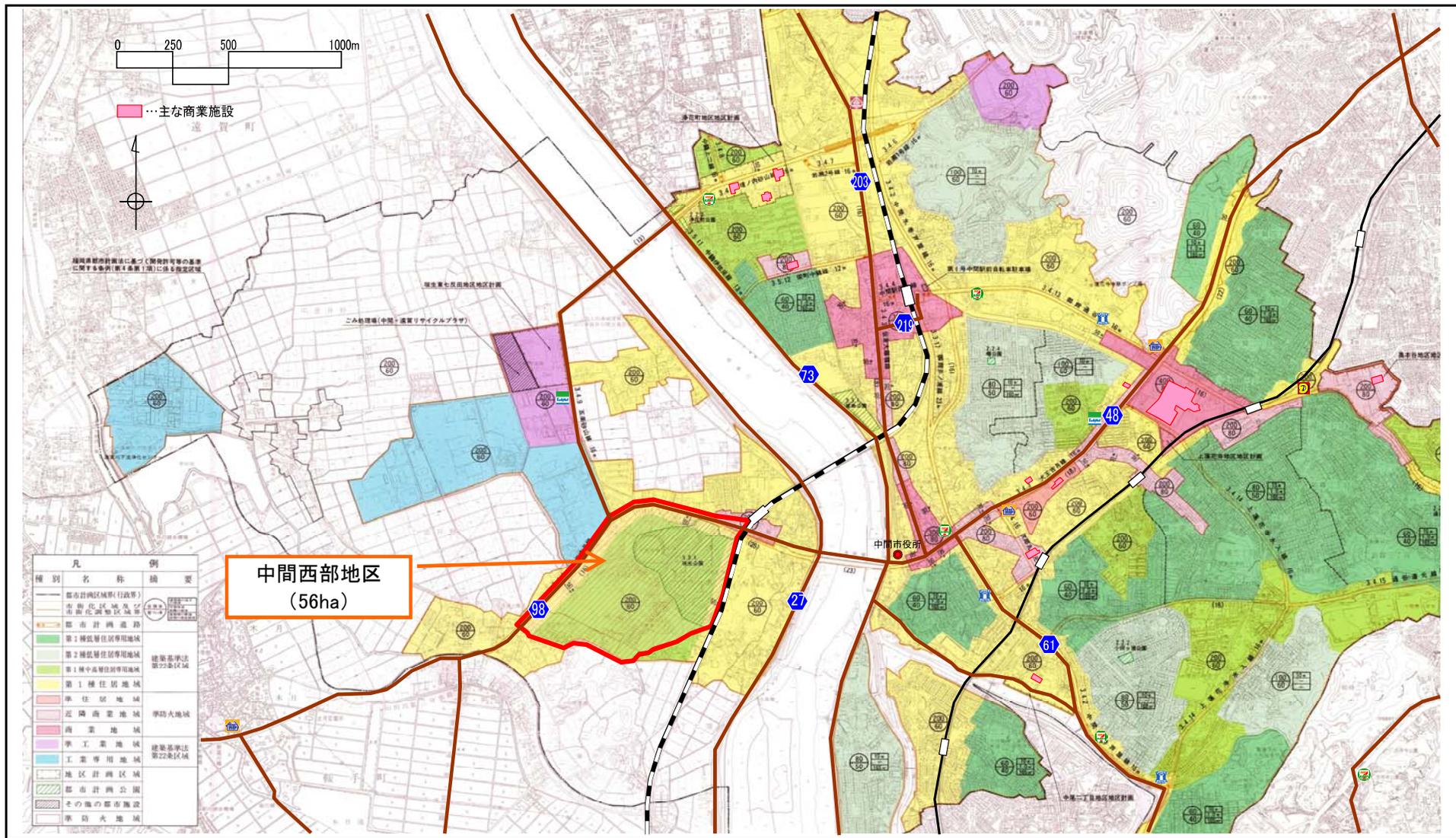
指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
①地域交流施設の利用人数	人/年	本地区にある地域交流センターの利用人数	地域交流センターの利用者数が増加することは、地域住民同士、あるいは都市部と農村部の住民同士が交流しふれあうことにより地域を活性化させるという計画の目標と合致する。	2,256	平成20年度	2,700	平成26年度
②買い物の利便性の満足度	%	買い物の利便性の満足度調査において、「不満」または「やや不満」と回答した人の割合	本地区における大きな課題のひとつである買い物の利便性の満足度を向上させることで、人口減少が進み衰退しつつある本地区を活性化することにつながる。	75.8	平成20年度	50.0	平成26年度
③消防活動が困難なエリアの割合	%	地区全体に占める、緊急車両が進入・活動することが困難なエリアの割合	当地区に広がる消防活動困難地域を減少させることで、安全で安心な住環境を創出するという計画目標の達成につながる。	11.6	平成20年度	4.5	平成26年度

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>整備方針①(人が集い交わる地域交流の活性化)</p> <p>○地域の活性化を図り人の流れを呼び込むため、老朽化している旧地域交流センターを解体し、新たに垣生公園前に(仮称)中間西部地区地域交流センターと地元特産品を展示・紹介するコーナーを一体的に整備する。</p> <p>○施設の利用を促進するため、定期的にイベントや宣伝を行い、一層の集客を図る。</p>	<p>高次都市施設(基幹事業/中間西部地区地域交流センター整備事業/市)</p> <p>地域創造支援事業(提案事業/特産品紹介施設整備事業/市)</p> <p>地域創造支援事業(提案事業/施設利用促進事業/市)</p> <p>事業活用調査(提案事業/事業効果分析調査/市)</p>
<p>整備方針②(緑豊かで快適・便利・安心な住環境の創出)</p> <p>○生活道路が狭隘で袋小路状になっており消防車や救急車等も進入しにくい集落が存在するため、市道を新設することにより安心で安全な住宅環境を整備する。</p> <p>○老朽化している旧地域交流センターを解体し、垣生公園前に(仮称)中間西部地区地域交流センターと隣接して地元特産品を展示・紹介するコーナーを整備する。</p> <p>○計画期間終了後も効果的で住民満足度の高い事業運営を行っていくため、地域住民を対象としたアンケート調査等を行い事業効果及び課題を分析する。</p>	<p>道路(基幹事業/御座ノ瀬1号線整備事業/市)</p> <p>地域創造支援事業(提案事業/特産品紹介施設整備事業/市)</p> <p>事業活用調査(提案事業/事業効果分析調査/市)</p> <p>道路(関連事業/御座ノ瀬・中ノ谷線整備事業/市)</p>
<p>その他</p> <p>事業終了後の継続的なまちづくり活動の内容</p> <p>○特産品紹介施設を管理・運営するための地域住民等による検討委員会や組合組織を立ち上げ事業の企画段階から参加していただくとともに、計画期間終了後も定期的にイベント・広報等に取り組むこととしている。</p> <p>交付期間中の計画の管理について</p> <p>○交付期間中における目標達成に向けた事業の進捗状況については、関係部署と連携をとりながら、適宜年次計画の管理を行うこととしている。</p> <p>○特産品紹介施設を管理運営するための地域住民等による組合組織は毎年事業計画の提出及び事業報告を行うこととしており、また必要に応じてモニタリングを行うなど、適切な運営が行われているかを管理することとしている。</p> <p>○まちづくりの目標達成を図るため、事業企画段階から交付期間中にかけて、地元住民への説明会や市報での広報活動を継続的に行う。</p> <p>その他</p> <p>○(仮称)中間西部地区地域交流センターにおいて市内小学生による宿泊体験(通学合宿)事業を行い、豊かな自然公園や農村の中で様々な体験学習・集団活動を行う。</p> <p>○旧地域交流センター解体・移転後の跡地については、住宅地として造成する予定である。</p> <p>○今後は、地元産にこだわった特産物の開発など、緑と田畑の広がる当地区の特長を活かした癒し・地産地消・環境をテーマとする新たな観光・産業拠点と位置づけている。</p>	

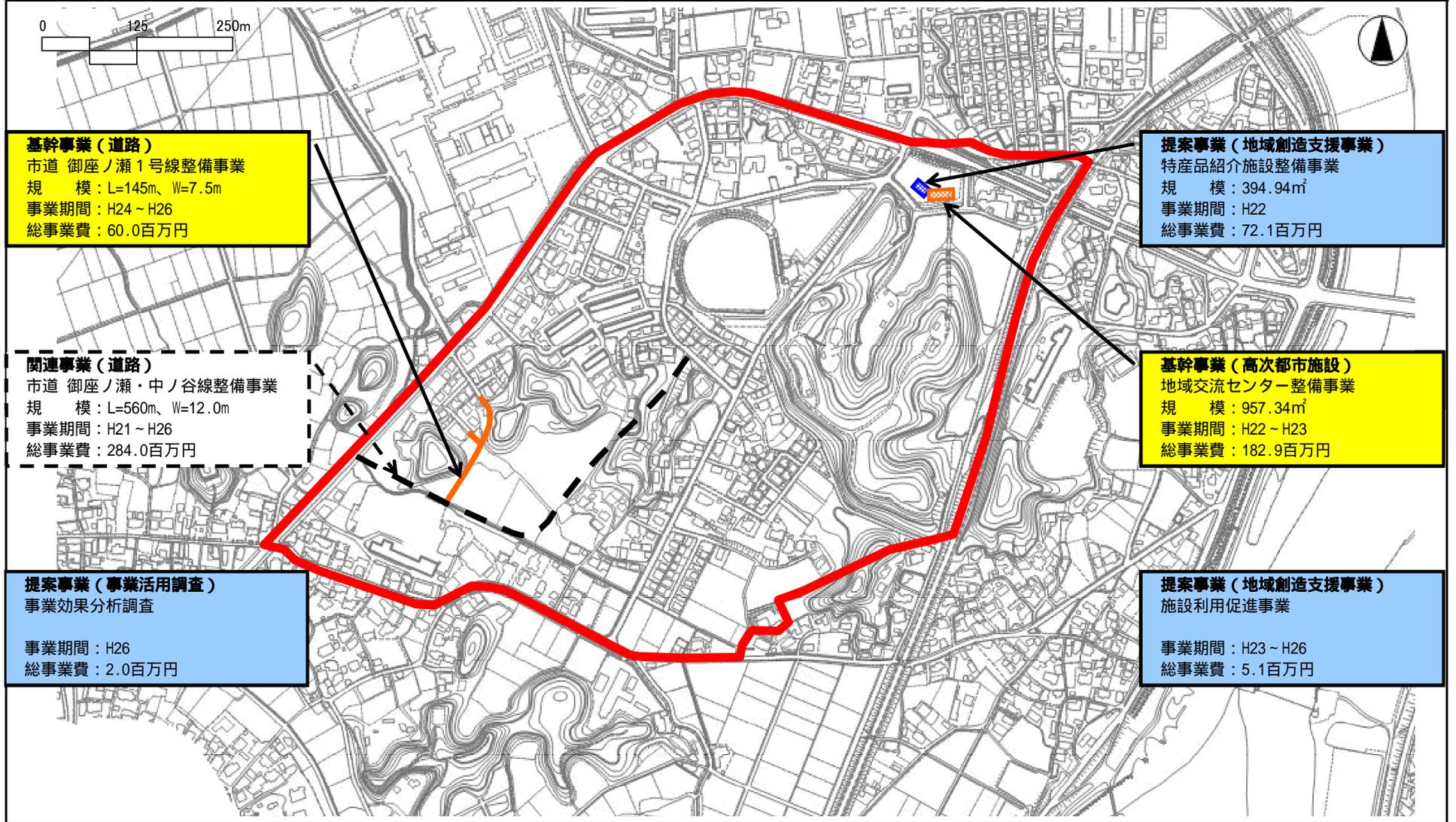
都市再生整備計画の区域

中間西部地区（福岡県 中間市）	面積 56 ha	区域 中間市大字垣生・大字上底井野・大字下大隈の各一部
-----------------	-------------	--------------------------------



なかま せいぶ ちく 中間西部地区 (福岡県 中間市) 整備方針概要図

目標	人と人がふれあう、元気が出るまちづくり	代表的な指標	地域交流施設の利用人数 (人/年)	2,256 (H20年度) → 2,700 (H26年度)
			買い物の便利性の満足度 (%)	75.8 (H20年度) → 50.0 (H26年度)
			消防活動が困難なエリアの割合 (%)	11.6 (H20年度) → 4.5 (H26年度)



基幹事業(道路)
市道 御座ノ瀬1号線整備事業
規 模 : L=145m、W=7.5m
事業期間 : H24 ~ H26
総事業費 : 60.0百万円

関連事業(道路)
市道 御座ノ瀬・中ノ谷線整備事業
規 模 : L=560m、W=12.0m
事業期間 : H21 ~ H26
総事業費 : 284.0百万円

提案事業(事業活用調査)
事業効果分析調査
事業期間 : H26
総事業費 : 2.0百万円

提案事業(地域創造支援事業)
特産品紹介施設整備事業
規 模 : 394.94m²
事業期間 : H22
総事業費 : 72.1百万円

基幹事業(高次都市施設)
地域交流センター整備事業
規 模 : 957.34m²
事業期間 : H22 ~ H23
総事業費 : 182.9百万円

提案事業(地域創造支援事業)
施設利用促進事業
事業期間 : H23 ~ H26
総事業費 : 5.1百万円